

平成 17 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 16 年 11 月 22 日

会社名 株式会社デジタルガレージ

(コード番号: 4 8 1 9 登録銘柄)

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

(TEL: (03) 5 4 6 5 - 7 7 4 7)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 CEO

林 郁

責任者役職・氏名 取締役 経営管理本部長

櫻井 光太

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結 (新規) - 社 (除外) 1 社
 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 平成 17 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 6 月期第 1 四半期	1,055 (0.0)	5 ()	179 ()	240 ()
16 年 6 月期第 1 四半期	1,055 (135.8)	131 ()	136 ()	165 ()
(参考)16 年 6 月期	6,217	319	210	380

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 6 月期第 1 四半期	3,372. 38	(注)
16 年 6 月期第 1 四半期	12,453. 24	(注)
(参考)16 年 6 月期	5,620. 80	5,094. 84

(注) 持分法投資損益 17 年第 1 四半期 133 百万円 16 年第 1 四半期 60 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年第 1 四半期 71,731.43 株 16 年第 1 四半期 13,284.53 株
 売上高、営業利益、経常利益および四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。
 ただし、17 年 6 月期第 1 四半期および 16 年 6 月期第 1 四半期の営業利益、経常利益および四半期純利益におけるパーセント表示は前年同四半期がマイナスであるため記載を省略しております。
 17 年 6 月期第 1 四半期および 16 年 6 月期第 1 四半期は、新株引受権付社債および新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は記載しておりません。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 1 四半期(平成 16 年 7 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)の当社グループをとりまく経済環境は、インターネットおよびブロードバンド関連においては、DSL のサービス提供回線数は順調に推移し 9 月末で 1,200 万回線と拡大基調にあるものの、設備投資は緩やかな伸びとなっております。

このような状況下、ポータル/ゲートウェイ事業(旧プラットフォーム事業)におきましては、売上高、営業利益とも順調に推移し、売上高は前年同期比 294 百万円(79.9%)増の 662 百万円、営業利益は 162 百万円(1,664%)増の 172 百万円となりました。これは連結子会社(株)カクコムが順調に推移するとともに、同(株)イーコンテクストが当連結会計年度から毎月黒字を計上できるように事業が拡大したためであります。

ソリューション事業におきましては、売上高は前年同期比 294 百万円(42.9%)減の 392 百万円となりましたが、営業利益は 50 百万円改善し 18 百万円を確保しました。

この結果、当第 1 四半期(平成 16 年 7 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)の連結売上高は 1,055 百万円(前年同期比 0.0%)、営業利益は、5 百万円(前年同期比 136 百万円改善)となったものの、当第 1 四半期は投資有価証券の売却を行わなかったこと、および前連結会計年度において計上した社債発行費の償却費 33 百万円ならびに前連結会計年度末に取得した持分法適用関連会社ののれん代の償却費の発生 125 百万円等による持分法による投資損失の拡大等により、経常損失は 179 百万円(前年同期比 42 百万円、31.3%の拡大)、当期純損失は 240 百万円(前年同期比 75 百万円、45.4%の拡大)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期第1四半期	14,632	2,335	16.0	32,688. 58
16年6月期第1四半期	5,930	2,231	37.6	167,961. 41
(参考)16年6月期	14,742	2,633	17.9	36,985. 75

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期第1四半期	418	190	399	3,997
16年6月期第1四半期	938	119	457	1,362
(参考)16年6月期	1,647	3,795	6,850	3,369

【財政状態(連結)変動状況に関する定性的情報等】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて185百万円減少し、7,929百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金、ならびに未収入金の回収等によりそれぞれ506百万円、468百万円残高が減少する一方で、現金及び預金残高が628百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて107百万円増加し、6,464百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少148百万円、関連会社株式残高の増加213百万円によるものであります。関連会社株式残高増加の要因は、追加出資による増加346百万円および関連会社の利益計上にともなう持分の増加22百万円の一方で、のれん代の償却による減少155百万円によるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期末における繰延資産の残高は前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、237百万円となりました。これは、前連結会計年度に計上した社債発行費を月割りで償却したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、6,389百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の新規借入により200百万円増加した一方で、法人税、住民税及び事業税の支払い等により未払法人税等が352百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて36百万円減少し、4,659百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済及び1年以内返済予定分の流動資産への振替による減少35百万円でありあります。

(少数株主持分)

当第1四半期末における少数株主持分の残高は前連結会計年度末に比べて303百万円増加し、1,246百万円となりました。この主な要因は、連結子会社である㈱イーコンテキストおよび㈱DGモバイルの第三者割当増資にともなう増加、それぞれ194百万円、46百万円、並びに連結子会社の利益計上による純資産の増加に伴う増加62百万円でありあります。

(資本)

当第1四半期末における資本の残高は前連結会計年度末に比べて297百万円減少し、2,335百万円となりました。この主な要因は、当社における新株予約権の行使による資本金および資本剰余金の増加28百万円、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少240百万円、上場有価証券の時価評価にともなうその他有価証券評価差額金の減少88百万円でありあります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,997百万円と前連結会計年度と比べ628百万円(18.6%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ1,357百万円増加し418百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失169百万円を計上し、さらに法人税等を429百万円支払いましたが、売上債権の回収508百万円、預り金の増加372百万円によりそれらを吸収したため

あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ70百万円減少し190百万円となりました。これは主に前連結会計年度において売却した子会社株式の売却代金の回収による収入199百万円の一方で、関連会社株式の追加取得による支出349百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ57百万円減少し399百万円となりました。これは主に短期借入金の増加200百万円、連結子会社(株)イーコンテキストおよび(株)DGモバイルの第三者割当増資に伴う少数株主からの払込による収入245百万円によるものであります。

【参 考】

平成17年6月期の業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

当社では、事業の柱であるソリューション事業およびポータル/ゲートウェイ事業(旧プラットフォーム事業)等に付随して、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)事業を行っております。VTC事業は、投資をともなう事業育成のインキュベーション事業であり、当社は創業以来、同事業を通じて社会のコンテキスト(文脈)を創ることを標榜しておりました。当社にとってVTC事業とは、収益構造上では一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。同事業は、期中において活発に行われており、その結果、投資等にともなう連結調整勘定償却額(のれん代償却)の発生および事業譲渡等にともなう損益等が、当社グループ全体の業績に与える影響が大きいことや、当社グループの属するインターネット関連業界は歴史が浅く、かつ、変動が大きいことから、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。

このような状況下、当社としては現在のところ、業績予想の公表を行わないことといたしております。

【添付資料】

1. 四半期連結貸借対照表(未監査)

(単位:千円/%)

科 目	当第1四半期 (平成16年9月30日現在)		前第1四半期 (平成15年9月30日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	5,250,510		1,464,067		4,622,335	
2 受取手形及び売掛金	792,028		967,326		1,298,787	
3 たな卸資産	23,315		12,203		22,308	
4 前渡金	446,551					
5 未収入金	1,154,918		593,984		1,623,103	
6 未収還付法人税等			121,990			
7 繰延税金資産	149,118		62,828		65,717	
8 その他	117,277		113,436		490,187	
貸倒引当金	4,065		4,883		7,572	
流動資産合計	7,929,654	54.2	3,330,952	56.2	8,114,867	55.0
固定資産						
1 有形固定資産	137,538	0.9	138,668	2.3	140,385	1.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	217,345		240,014		215,770	
(2) 連結調整勘定	357,753		542,541		388,098	
(3) その他	8,873		10,151		9,048	
無形固定資産合計	583,971	4.0	792,707	13.4	612,916	4.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,781,654		1,461,807		4,716,975	
(2) 長期貸付金			40,000		28,750	
(3) 繰延税金資産	227,529		16,467		187,205	
(4) その他	736,608		163,382		673,649	
貸倒引当金	2,580		13,438		2,930	
投資その他の資産合計	5,743,211	39.2	1,668,218	28.1	5,603,649	38.0
固定資産合計	6,464,721	44.2	2,599,594	43.8	6,356,952	43.1
繰延資産						
1 社債発行費	237,912				270,181	
繰延資産合計	237,912	1.6			270,181	1.9
資産合計	14,632,288	100.0	5,930,547	100.0	14,742,000	100.0

(単位:千円/%)

科 目	当第1四半期 (平成16年9月30日現在)		前第1四半期 (平成15年9月30日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	71,321		341,650		118,454	
2 1年以内償還予定社債	48,000				96,000	
3 短期借入金	250,000		1,137,520		50,000	
4 1年以内返済予定の長期借入金	201,000		84,000		222,000	
5 未払法人税等	77,373		36,272		430,126	
6 賞与引当金	18,140		12,838		20,313	
7 預り金	5,099,160		895,168		4,907,484	
8 その他	624,604		149,084		625,073	
流動負債合計	6,389,600	43.6	2,656,535	44.8	6,469,452	43.9
固定負債						
1 社債	3,956,000		600,000		3,956,000	
2 長期借入金	265,000		8,500		300,000	
3 繰延税金負債			74,875			
4 退職給付引当金	8,857		6,478		7,815	
5 その他	430,079		41,087		432,600	
固定負債合計	4,659,936	31.9	730,941	12.3	4,696,416	31.8
負債合計	11,049,536	75.5	3,387,476	57.1	11,165,868	75.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,246,938	8.5	311,782	5.3	943,105	6.4
(資本の部)						
資本金	1,408,449	9.6	1,297,663	21.9	1,390,465	9.4
資本剰余金	1,497,257	10.2	1,389,331	23.4	1,483,213	10.1
利益剰余金	312,029	2.1	617,409	10.4	71,337	0.5
その他有価証券評価差額金	256,561	1.7	161,702	2.7	168,010	1.1
自己株式	1,304	0.0			1,304	0.0
資本合計	2,335,812	16.0	2,231,288	37.6	2,633,026	17.9
負債、少数株主持分及び資本合計	14,632,288	100.0	5,930,547	100.0	14,742,000	100.0

2. 四半期連結損益計算書(未監査)

(単位：千円/%)

科 目	当第1四半期 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日		前第1四半期 自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日		(参考) 前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
売上高	1,055,102	100.0	1,055,516	100.0	6,217,588	100.0
売上原価	473,227	44.9	728,401	69.0	4,476,502	72.0
売上総利益	581,874	55.1	327,115	31.0	1,741,086	28.0
販売費及び一般管理費	575,929	54.6	458,428	43.4	2,060,608	33.1
営業利益	5,945	0.6				
営業損失			131,313	12.4	319,522	5.1
営業外収益						
1 受取利息	1,859		691		8,227	
2 受取配当金	150				436	
3 投資有価証券売却益			71,389		455,554	
4 為替差益	82					
5 その他	1,322		637		9,868	
営業外収益合計	3,414	0.3	72,718	6.9	474,086	7.6
営業外費用						
1 支払利息	20,176		5,671		49,348	
2 持分法による投資損失	133,020		60,307		124,567	
3 社債発行費	33,909				140,490	
4 投資事業組合費用	1,054		3,499			
5 その他	726		8,634		50,532	
営業外費用合計	188,887	17.9	78,111	7.4	364,939	5.9
経常損失	179,528	17.0	136,706	12.9	210,374	3.4
特別利益						
1 持分変動利益	6,072				323,237	
2 関係会社株式売却益					1,027,572	
3 その他	3,944		2,270		4,338	
特別利益合計	10,017	0.9	2,270	0.2	1,355,148	21.8
特別損失						
1 固定資産除却損			4,158		73,471	
2 固定資産売却損					11,505	
3 持分法による投資損失					69,848	
4 たな卸資産評価損					51,768	
5 その他					8,831	
特別損失合計			4,158	0.4	215,426	3.5
税金等調整前当期純利益					929,347	15.0
税金等調整前四半期純損失	169,510	16.1	138,594	13.1		
法人税、住民税及び事業税	71,896	6.8	36,405	3.4	481,101	7.7
法人税等調整額	63,387	6.0	16,837	1.6	19,485	7.4
少数株主利益	62,671	5.9	7,272	0.7	87,094	1.4
当期純利益					380,636	6.1
四半期純損失	240,691	22.8	165,435	15.7		

3. 四半期連結剰余金計算書(未監査)

(単位：千円)

区 分	当第1四半期	前第1四半期	(参考) 前連結会計年度
	自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,483,213	1,389,331	1,389,331
資本剰余金増加高	14,044		93,881
増資による新株の発行	14,044		93,881
資本剰余金期末残高	1,497,257	1,389,331	1,483,213
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	71,337	451,974	451,974
利益剰余金増加高			380,636
当期純利益			380,636
利益剰余金減少高	240,691	165,435	
当期純損失	240,691	165,435	
利益剰余金期末残高	312,029	617,409	71,337

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当第1四半期	前第1四半期	(参考)
	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失()	169,510	138,594	929,347
減価償却費	10,301	10,853	46,098
ソフトウェア償却費	8,478	27,459	33,356
連結調整勘定償却費	31,779	35,018	134,691
受取利息及び受取配当金	2,009	691	8,663
支払利息	20,176	5,671	49,348
為替差損益	82	236	75
新株発行費	139		19,511
社債発行費	33,909		140,490
投資有価証券売却益		71,389	455,554
持分法による投資損失	133,020	60,307	194,416
持分変動利益	6,072		323,237
関係会社株式売却益			1,027,572
売上債権の()増減額又は減少額	508,983	236,461	117,037
たな卸資産の()増減額又は減少額	1,007	6,354	34,240
未収入金の()増減額又は減少額	56,401	125,393	491,945
仕入債務の増減額又は()減少額	98,354	104,257	738,838
未払金の増減額又は()減少額	3,643	24,720	50,371
未払消費税等の増減額又は()減少 額	12,657	18,302	4,919
預り金の増減額又は()減少額	372,923	1,016,161	215,755
その他	23,139	30,544	204,480
小計	866,923	860,175	1,605,738
利息及び配当金の受取額	2,041	2,842	9,749
利息の支払額	21,078	6,135	42,051
法人税等の支払額	429,144	74,947	131,377
法人税等の還付額			121,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,742	938,415	1,647,427

(単位：千円)

区 分	当第1四半期	前第1四半期	(参考) 前連結会計年度
	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			1,150,000
長期性預金の預入による支出			400,000
有形固定資産の取得による支出	7,454	26,967	84,297
有形固定資産の売却による収入		292	969
無形固定資産の取得による支出	8,815	13,672	96,915
無形固定資産の売却による収入			
投資有価証券の取得による支出	349,440	203,800	3,663,111
投資有価証券の売却による収入	199,950	72,251	1,625,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出			1,224
出資による支出			69,112
貸付による支出	188,000	52,500	199,000
貸付金の回収による収入	228,750	103,975	314,225
敷金・保証金の差入による支出	76,000		66,184
敷金・保証金の返還による収入	11,000	620	620
その他	149	142	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,159	119,943	3,795,977
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	200,000	183,770	903,750
長期借入金による収入			500,000
長期借入金の返済による支出	56,000	21,000	144,000
社債の発行による収入		294,600	3,394,115
社債の償還による支出	48,000		48,000
株式の発行による収入	31,889		175,998
少数株主からの払込による収入	245,800		897,093
その他	25,797		2,978,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,486	457,370	6,850,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	805	1,276
現金及び現金同等物の増減額	628,167	601,793	1,405,766
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,626	1,963,860	1,963,860
現金及び現金同等物の期末残高	3,997,794	1,362,066	3,369,626

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前第1四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は (株)イーコンテクト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル の4社であります。</p> <p>(株)イーコマース総合研究所は、前連結会計年度において全株式を売却しましたので、当連結会計年度におきましては連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は (株)イーコマース総合研究所 (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)イーコンテクト の4社であります。</p> <p>(株)ディーエス・インタラクティブは前連結会計年度末に株式を売却しましたので、当連結会計年度におきましては連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は (株)イーコマース総合研究所 (株)イーコンテクト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル の5社であります。</p> <p>(株)D Gモバイルは、平成16年2月3日設立のため、当連結会計年度においては、同社の平成16年2月3日から平成16年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)イーコマース総合研究所は、期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は アイベックス・アンド・リムズ(株) (株)アルク (株)イメージクエストインタラクティブ (株)インタースコープ (株)ビー・ユー・ジー の5社であります。</p> <p>(株)ザイオンは、前連結会計年度において全株式を売却しましたので、当連結会計年度におきましては持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は (株)アルク (株)ザイオン (株)イメージクエストインタラクティブ の3社であります。</p> <p>(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成15年7月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は アイベックス・アンド・リムズ(株) (株)アルク (株)イメージクエストインタラクティブ (株)インタースコープ (株)ザイオン (株)ビー・ユー・ジー の6社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(株)インタースコープにつきましては、平成16年4月株式取得および平成16年5月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成15年7月株式追加取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(株)ザイオンにつきましては、平成16年3月29日に同社株式すべてを売却しましたので、当連結会計年度においては、同社の平成15年3月1日から平成15年8月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(株)ビー・ユー・ジーにつきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前第1四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 アイベックス・アンド・リムズ(株) 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から平成16年9月30日 (株)アルク 決算日 5月末日 当四半期連結期間 平成16年6月1日から平成16年8月31日 (株)イメージクエストレラクティブ 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成16年6月1日から平成16年8月31日 (株)インタースコープ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から平成16年9月30日 (株)ビー・ユー・ジー 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成16年4月1日から平成16年6月30日</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 (株)アルク 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成15年6月1日から平成15年8月31日 (株)ザイオン 決算日 2月末日 当四半期連結期間 平成15年3月1日から平成15年5月31日 (株)イメージクエストレラクティブ 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成15年6月1日から平成15年8月31日</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 (株)イーコンテクト 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から平成16年9月30日 (株)カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成16年4月1日から平成16年6月30日 (株)クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成16年4月1日から平成16年6月30日 (株)D Gモバイル 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から平成16年9月30日 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 (株)イーコマース総合研究所 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成15年7月1日から平成15年9月30日 (株)カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成15年4月1日から平成15年6月30日 (株)クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成15年4月1日から平成15年6月30日 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)クリエイティブガレージおよび(株)カカコムの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。 なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前第1四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4 会計処理 基準に 関する 事項 (1) 重要な 資産の 評価 基準 及び 評価 方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定し ております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 □ たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法 商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 □ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 □ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左
(2) 重要な 減価 償却 資産 の 減 価 償 却 の 方 法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下 の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 □ 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウ ェアについては、見込販 売期間(最長3年)にお ける見込販売収益に基 づく償却額と残存販売 期間に基づく均等配分 額を比較し、いずれか大 きい額を計上しており ます。また自社利用のソ フトウェアについては、 社内における利用可能 期間(最長5年)に基 づく定額法によっており ます。	イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 ソフトウェア 同左	イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 ソフトウェア 同左
(3) 重要な 繰 延 資 産 の 処 理 方 法	新株発行費 ...支出時に全額費用として処 理 社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き 3年間で每期均等額を償却 しております。	社債発行費 ...支出時に全額費用として処 理 しております。	新株発行費 ...支出時に全額費用として処理 社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き3 年間で每期均等額を償却して おります。

項目	当第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前第1四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額100%)を計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額100%)を計上しています。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっています。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左	同左

4. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	ポータル/ゲートウェイ 事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	392,141	662,960		1,055,102		1,055,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	800	830		1,630	(1,630)	
計	392,941	663,790		1,056,732	(1,630)	1,055,102
営業費用	373,975	491,548	28,198	893,722	155,434	1,049,156
営業利益又は 営業損失()	18,965	172,241	28,198	163,009	157,064	5,945

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ゲートウェイ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) その他の事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたコンテンツ配信等のサービスの提供。

3 当連結会計年度より、プラットフォーム事業をポータル/ゲートウェイ事業と事業名称を変更しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用 161,360 千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前年同四半期(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	686,961	368,554	1,055,516		1,055,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	6,540	6,740	(6,740)	
計	687,161	375,094	1,062,256	(6,740)	1,055,516
営業費用	718,510	365,333	1,083,843	102,985	1,186,829
営業利益又は 営業損失()	31,348	9,761	21,587	(109,725)	131,313

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用 109,725 千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

る費用であります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,430,606	1,786,982		6,217,588		6,217,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,841	14,946		38,788	(38,788)	
計	4,454,448	1,801,928		6,256,377	(38,788)	6,217,588
営業費用	4,387,712	1,558,371	36,095	5,982,180	554,930	6,537,110
営業利益又は 営業損失()	66,735	243,556	36,095	274,196	(593,718)	319,522

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびE コマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびE コマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたE コマース等の決済・物流事業。

(3) その他の事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスを提供する分野としてユビキタス事業を開始いたしました。当期において設立した連結子会社㈱D Gモバイルが予定しております第三代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業が主なものとなっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用 599,542 千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の変更)

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業を行っており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度の当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社㈱イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクローサービスであるCyberAuction事業のクローズ等にともない、当社グループ内での事業の再構築を行いかつ事業区分の見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前年同四半期(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当四半期(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前年同四半期(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

平成 17 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 16 年 11 月 22 日

会社名 株式会社デジタルガレージ

(コード番号: 4 8 1 9 登録銘柄)

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

(TEL: (03) 5 4 6 5 - 7 7 4 7)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 CEO

林 郁

責任者役職・氏名 取締役 経営管理本部長

櫻井 光太

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 17 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 6 月期第 1 四半期	361 (44.6)	150 ()	201 ()	124 ()
16 年 6 月期第 1 四半期	652 (101.6)	127 ()	71 ()	50 ()
(参考)16 年 6 月期	4,238	541	270	209

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 6 月期第 1 四半期	1,743. 84	(注)
16 年 6 月期第 1 四半期	3,781. 18	(注)
(参考)16 年 6 月期	3,090. 38	2,829. 74

(注) 期中平均株式数 17 年第 1 四半期 71,731.43 株 16 年第 1 四半期 13,284.53 株
 売上高、営業利益、経常利益および四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。
 ただし、17 年 6 月期第 1 四半期および 16 年 6 月期第 1 四半期の営業利益、経常利益および四半期純利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。
 17 年 6 月期第 1 四半期および 16 年 6 月期第 1 四半期は、新株引受権付社債および新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月期第 1 四半期	11,432	2,742	24.0	38,378. 96
16 年 6 月期第 1 四半期	5,114	2,808	54.9	211,391. 35
(参考)16 年 6 月期	12,015	2,923	24.3	41,064. 73

(注) 期末発行済株式数 17 年第 1 四半期 71,460.30 株 16 年第 1 四半期 13,284.53 株

[参 考]

平成 17 年 6 月期の業績予想(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

当社では、事業の柱であるソリューション事業およびポータル/ゲートウェイ事業(旧プラットフォーム事業)等に付随して、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)事業を行っております。VTC事業は、投資をともなう事業育成のインキュベーション事業であり、当社は創業以来、同事業を通じて社会のコンテクスト(文脈)を創ることを標榜しておりました。当社にとってVTC事業とは、収益構造上では一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。同事業は、期中において活発に行われており、その結果、投資等にともなう連結調整勘定償却額(のれん代償却)の発生および事業譲渡等にともなう損益等が、当社グループ全体の業績に与える影響が大きいことや、当社グループの属するインターネット関連業界は歴史が浅く、かつ、変動が大きいことから、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。

このような状況下、当社としては昨年より業績予想の公表を行わないことといたしております。

四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来通り行ってまいります。

【添付資料】

1. 四半期貸借対照表(未監査)

(単位:千円/%)

科 目	当第1四半期 (平成16年9月30日現在)		前第1四半期 (平成15年9月30日現在)		(参考) 前会計年度 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,847,556		691,398		2,679,668	
2 受取手形	84,453		253,330		458,287	
3 売掛金	464,241		617,481		634,249	
4 たな卸資産	756		833		756	
5 前渡金					382,692	
6 前払費用					16,868	
7 繰延税金資産	133,939		54,563		40,534	
8 未収入金					415,077	
9 その他	487,298		222,906		61,362	
貸倒引当金	3,990		4,940		7,540	
流動資産合計	4,014,256	35.1	1,835,573	35.9	4,681,957	39.0
固定資産						
1 有形固定資産	42,819	0.4	68,009	1.3	42,584	0.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	101,938		131,395		101,860	
(2) その他	5,587		6,377		5,611	
無形固定資産合計	107,526	0.9	137,772	2.7	107,471	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,668,680		487,580		1,817,480	
(2) 関係会社株式	4,937,454		2,377,110		4,278,154	
(3) 繰延税金資産	213,564				173,074	
(4) その他	213,092		222,334		647,177	
貸倒引当金	2,580		13,438		2,930	
投資その他の資産合計	7,030,211	61.5	3,073,586	60.1	6,912,956	57.5
固定資産合計	7,180,557	62.8	3,279,369	64.1	7,063,012	58.8
繰延資産						
1 社債発行費	237,912				270,181	
繰延資産合計	237,912	2.1			270,181	2.2
資産合計	11,432,726	100.0	5,114,943	100.0	12,015,151	100.0

(単位:千円/%)

科 目	当第1四半期 (平成16年9月30日現在)		前第1四半期 (平成15年9月30日現在)		(参考) 前会計年度 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	66,331		328,668		104,329	
2 短期借入金	451,000		1,184,000		272,000	
3 預り金	3,039,456				3,221,863	
3 その他	503,653		47,101		829,731	
流動負債合計	4,060,441	35.5	1,559,770	30.5	4,427,924	36.9
固定負債						
1 社債	3,956,000		600,000		3,956,000	
2 長期借入金	265,000		61,000		300,000	
3 退職給付引当金	8,857		6,254		7,815	
4 繰延税金負債			74,875			
5 その他	400,000		4,808		400,000	
固定負債合計	4,629,857	40.5	746,938	14.6	4,663,815	38.8
負債合計	8,690,298	76.0	2,306,708	45.1	9,091,740	75.7
(資本の部)						
資本金	1,408,449	12.3	1,297,663	25.4	1,390,465	11.6
資本剰余金	1,497,256	13.1	1,389,331	27.2	1,483,213	12.3
利益剰余金	94,585	0.8	40,463	0.8	219,045	1.8
その他有価証券評価 差額金	256,561	2.2	161,702	3.2	168,010	1.4
自己株式	1,304	0.0			1,304	0.0
資本合計	2,742,427	24.0	2,808,234	54.9	2,923,410	24.3
負債、少数株主持分及 び資本合計	11,432,726	100.0	5,114,943	100.0	12,015,151	100.0

2. 四半期損益計算書(未監査)

(単位：千円 / %)

科 目	当第1四半期 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日		前第1四半期 自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日		(参考) 前会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
売上高	361,638	100.0	652,886	100.0	4,238,364	100.0
売上原価	267,057	73.8	589,880	90.3	3,854,023	90.9
売上総利益	94,581	26.2	63,005	9.7	384,340	9.1
販売費及び一般管理費	245,258	67.8	190,723	29.2	925,713	21.8
営業損失	150,676	41.7	127,717	19.5	541,372	12.7
営業外収益						
1 受取利息・配当金	2,105		1,027		25,261	
2 投資有価証券売却益			71,389		455,554	
3 為替差益	100					
4 その他	2,882		517		9,288	
営業外収益合計	5,089	1.4	72,935	11.2	490,103	11.6
営業外費用						
1 支払利息	20,156		5,771		47,520	
2 為替差損			236			
3 新株発行費	139				9,605	
4 社債発行費	33,909		5,400		140,490	
5 投資事業組合費用	1,054		3,499			
6 その他	586		1,566		21,372	
営業外費用合計	55,846	15.4	16,473	2.5	218,988	5.2
経常損失	201,433	55.7	71,255	10.9	270,257	6.4
特別利益						
1 関係会社株式売却益					971,729	
2 その他	3,900				1,400	
特別利益合計	3,900	1.1			973,129	23.0
特別損失						
1 関係会社株式評価損					97,158	
2 固定資産売却損					11,501	
3 固定資産除却損					67,572	
4 たな卸資産評価損					51,768	
特別損失合計					228,001	5.4
税金等調整前四半期 (当期)純利益					474,870	11.2
税金等調整前四半期 (当期)純損失	197,533	54.6	71,255	10.9		
法人税、住民税及び事 業税	572	0.2	578	0.1	275,262	6.5
法人税等調整額	73,645	20.4	21,602	3.3	9,669	0.2
四半期(当期)純利益					209,277	4.9
四半期(当期)純損失	124,460	34.4	50,231	7.7		
前期繰越利益	219,045		9,768		9,768	
当期末処分利益	94,585				219,045	
当期末処理損失			40,463			

(重要な会計方針)

項目	当第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前第1四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)	前会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法 により算定しており ます。) 時価のないもの ...移動平均法による原 価法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原 価法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
3 固定資産の 減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフト ウェアについては、見込 販売期間(最長3年)に おける見込販売収益に 基づく償却額と残存販 売期間に基づく均等配 分額を比較し、いずれか 大きい額を計上してい ります。また、自社利用 のソフトウェアについ ては、社内における見込 利用可能期間(最長5 年)に基づく定額法によ っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 繰延資産の 処理方法	(1) 新株発行費 (2) 社債発行費 ...金額的に軽微なものを 除き3年間で每期均等 額を償却しております。	(2) 社債発行費 ...支出時に全額費用とし て処理しています。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 ...金額的に軽微なものを 除き3年間で每期均等 額を償却しております。

項目	当第1四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	前第1四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	前会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
5 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他財務 諸表作成の ための重要 な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	同左	同左